

報告要旨

専門職大学と従来の大学に関する基礎的考察

石井 貴春¹

Abstract

本研究は、2005年度の専門職大学院及び2019年度の専門職大学の設置認可に伴う実務家教員の存在が、大学業界の教員構成や経済成長に及ぼす影響を考察した。研究者のみが教員である従来の大学と実務家教員と研究者教員の両者が在籍する専門職大学の競争の結果、もたらされる影響について考察した。

分析の結果、以下が示された。

(1) 専門職大学の大学数の増加は専門職大学の生産を増加させるが、研究大学の生産を必ずしも増加させると限らないことを示した。

(2) 最適な実務家教員比率は、研究大学の生産の減少関数であり、実務家教員の生産の増加関数である。

(3) 実務家教員の生産が研究者教員の生産を上回れば、研究大学の数が増加した場合、研究大学の総生産は増加するが、専門職大学の総生産は減少する。

研究者教員の生産が実務家教員の生産を上回れば、研究大学の数が増加した場合、研究大学の総生産は増加するが、専門職大学の総生産も増加する。

(4) 専門職大学が研究大学と比較して短期的に教育収益率が高いと想定することで、高い教育収益率である実務家教員の採用が進むことで実務家教員比率は上昇し、研究者教員は相対的に減少することを示した。研究者の生産物である教育と研究のうち、教育のみが成果として観察され、研究は成果として大学検討者に伝わらない場合、研究者教員比率は減少することを示した。

(5) 実務家教員の教育内容の実用性が長期にわたり保障されるのであれば実質的な教育収益率は高いが、短期間でその教育内容の価値が減少していく場合は、その実質的な教育収益率は低くなり、経済成長を押し下げることが示した。

(6) 研究者より実務家教員から学びたいと考える実務家教員志向の学生の増加が実務家教員の教育の水準を押し下げることが示した。

(7) 実務家教員志向の学生の増加は、大学への補助金が研究対象から実務家教員教育にシフトする可能性があることを示した。

Keywords: 人的資本論、専門職大学院、教育収益率、実務家教員

¹ ビジネス・ブレイクスルー大学大学院経営管理専攻